

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	105,806	110,030	441,046
経常利益 (百万円)	6,100	5,985	13,656
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,206	4,663	3,662
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,011	5,744	17,408
純資産額 (百万円)	163,940	172,989	169,867
総資産額 (百万円)	456,066	508,466	503,825
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.36	8.16	6.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	32.3	31.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国経済の減速による輸出低迷や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減などの動きがあったものの、政府の景気対策効果を背景として個人消費が堅調に推移したことや企業の業績改善継続による設備投資の増加基調等、緩やかな景気回復の動きが見られる中で推移しました。

このような環境の中、当社グループの売上高は、主要製品の販売増加による機能材料セグメントの増収や北米・中国市場を中心とした自動車機器セグメントでの販売好調等の影響により、当第1四半期連結累計期間は、前年同期比42億円（4.0%）増加の1,100億円となりました。

損益面では、前年度計上した薄膜材料製品のたな卸資産の評価に係る見積り変更による一過性の影響の剥落がありました。機能材料・自動車機器セグメントの増収等により、営業利益は前年同期比2億円（4.5%）増加の54億円となりました。経常利益は、為替差損益等で営業外損益が悪化したことから前年同期比1億円（1.9%）減少の59億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損等を特別損失に計上し、さらに税金費用及び少数株主損失を計上した結果、四半期純利益は前年同期比4億円（10.9%）増加の46億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、平成26年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。

機能材料

排ガス浄化触媒、スマートフォン向け極薄銅箔および液晶パネル向け薄膜材料製品などの販売が好調であったことや薄膜材料におけるインジウム価格の高騰等により当セグメントの売上高は前年同期比26億円（7.6%）増加の380億円となりましたが、経常利益は、前期計上した薄膜材料製品のたな卸資産の評価に係る見積り変更による一過性の影響が剥落したことにより17億円（30.6%）減少の39億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第1四半期連結累計期間の生産量8千t）

金属

亜鉛など主要地金の需要および為替・LME（ロンドン金属取引所）価格は堅調に推移しましたが、貴金属価格の下落等により当セグメントの売上高は前年同期比7億円（2.4%）減少の302億円となりました。経常利益は、持分法投資損益の好転や在庫要因等により6億円（254.5%）増加の9億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第1四半期連結累計期間の生産量48千t < 共同製錬については当社シェア分 >）

鉛（当第1四半期連結累計期間の生産量15千t）

自動車機器

自動車需要は、北米・中国を中心に堅調に推移しました。当セグメントの売上高は、前年同期比43億円（20.8%）増加の251億円、経常利益は3億円（85.5%）増加の6億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第1四半期連結累計期間の生産金額221億円）

関連

各種製品の需要が総じて堅調に推移しました。当セグメントの売上高は、前年同期比57億円（23.6%）増加の301億円となりました。経常利益は、各種製品の販売の増加やコスト削減効果等により2億円（160.4%）増加の4億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,414百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	572,966	-	42,129	-	22,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,835,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,800,000	569,800	-
単元未満株式	普通株式 1,331,166	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	-	-
総株主の議決権	-	569,800	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,835,000	-	1,835,000	0.32
計	-	1,835,000	-	1,835,000	0.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,290	18,048
受取手形及び売掛金	82,582	80,933
商品及び製品	26,026	26,423
仕掛品	27,716	28,826
原材料及び貯蔵品	31,573	33,707
繰延税金資産	3,926	3,891
その他	11,410	13,145
貸倒引当金	133	153
流動資産合計	198,392	204,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,615	156,093
減価償却累計額	103,660	104,538
建物及び構築物(純額)	51,954	51,555
機械装置及び運搬具	306,122	312,117
減価償却累計額	254,171	257,199
機械装置及び運搬具(純額)	51,950	54,917
鉱業用地	507	506
減価償却累計額	234	233
鉱業用地(純額)	273	272
土地	32,718	32,712
建設仮勘定	9,536	7,886
その他	52,134	52,130
減価償却累計額	42,171	42,607
その他(純額)	9,963	9,523
有形固定資産合計	156,397	156,867
無形固定資産	4,177	3,993
投資その他の資産		
投資有価証券	134,337	131,991
長期貸付金	501	499
繰延税金資産	2,231	2,335
退職給付に係る資産	2,830	2,768
その他	5,344	5,565
貸倒引当金	387	376
投資その他の資産合計	144,857	142,783
固定資産合計	305,432	303,644
資産合計	503,825	508,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,699	44,173
短期借入金	59,084	65,456
コマーシャル・ペーパー	10,000	8,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,320	1,845
繰延税金負債	24	22
引当金	6,399	4,368
その他	28,362	28,834
流動負債合計	159,891	162,700
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	89,416	88,373
繰延税金負債	4,715	4,530
退職給付に係る負債	22,784	23,023
その他の引当金	2,559	2,459
資産除去債務	2,344	2,278
その他	2,246	2,111
固定負債合計	174,066	172,777
負債合計	333,958	335,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	92,190	94,422
自己株式	596	597
株主資本合計	156,280	158,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	2,001
繰延ヘッジ損益	205	729
為替換算調整勘定	3,531	4,877
退職給付に係る調整累計額	388	331
その他の包括利益累計額合計	4,591	5,817
少数株主持分	8,994	8,659
純資産合計	169,867	172,989
負債純資産合計	503,825	508,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	105,806	110,030
売上原価	89,562	93,270
売上総利益	16,244	16,760
販売費及び一般管理費	11,016	11,296
営業利益	5,227	5,463
営業外収益		
受取利息	33	45
受取配当金	526	412
為替差益	578	-
持分法による投資利益	140	576
不動産賃貸料	258	228
その他	268	281
営業外収益合計	1,806	1,545
営業外費用		
支払利息	575	522
為替差損	-	73
その他	357	427
営業外費用合計	933	1,023
経常利益	6,100	5,985
特別利益		
固定資産売却益	27	12
事業構造改善引当金戻入額	-	44
受取補償金	-	69
その他	6	19
特別利益合計	33	145
特別損失		
固定資産売却損	8	17
固定資産除却損	91	226
減損損失	-	27
事業構造改善費用	151	36
製品保証引当金繰入額	180	-
その他	157	60
特別損失合計	589	369
税金等調整前四半期純利益	5,544	5,761
法人税、住民税及び事業税	1,060	1,383
法人税等調整額	185	241
法人税等合計	1,245	1,141
少数株主損益調整前四半期純利益	4,298	4,620
少数株主利益又は少数株主損失()	92	42
四半期純利益	4,206	4,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,298	4,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	336
繰延ヘッジ損益	329	753
為替換算調整勘定	3,828	1,196
退職給付に係る調整額	-	54
持分法適用会社に対する持分相当額	2,907	2,683
その他の包括利益合計	6,712	1,124
四半期包括利益	11,011	5,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,713	5,889
少数株主に係る四半期包括利益	298	144

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間より、PT. Mitsui Kinzoku ACT Indonesiaは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間より、MFN投資合同会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が544百万円増加、退職給付に係る資産が281百万円減少、利益剰余金が825百万円減少しております。なお、この変更による当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
パンパシフィック・銅山(株)	50,398百万円	パンパシフィック・銅山(株)	60,535百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	38,709	SCM Minera Lumina Copper Chile	38,080
Caserones Finance Netherlands B.V.	7,870	Caserones Finance Netherlands B.V.	7,753
三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,250	三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,750
従業員	613	従業員	569
その他 2社	65	その他 4社	148
計	99,907	計	109,837

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
買戻義務	580百万円	593百万円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	412百万円	378百万円
受取手形裏書譲渡高	79	61

4. 神通川流域住民健康管理支援制度に関する事項

当社では、平成25年12月17日に「神通川流域住民健康管理支援制度」の実施を公表いたしました。本制度は、神通川流域において、かつてカドミウム汚染のあった地域に、過去の一定期間お住まいになられた方で、カドミウムによる腎機能（腎臓の近位尿管機能）への一定以上の影響が確認された方に対し、健康管理を支援するために健康管理支援一時金として、対象者一人当たり60万円の支払いを行うものであります。（対象者一人につき支払いは1回となります。）

初回となる平成26年度については、平成26年4月1日から平成27年2月末までが健康管理支援一時金申請受付期間となります。平成27年3月に受給資格の確認を行い、平成27年4月に健康管理支援一時金の支払いを行います。平成27年度以降も毎年同様の手続きで本制度は実施されることとなります。

5. 訴訟事項

元従業員等から、就労時の作業により健康被害を受けたとして、岐阜地方裁判所に提訴されていた、当社及び子会社を被告とする損害賠償請求訴訟について、平成26年6月27日に同裁判所より損害賠償金343,418千円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決が言い渡されました。

当社は、当該判決に対して、平成26年7月10日付で名古屋高等裁判所へ控訴しております。

なお、当該判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、平成26年7月7日付で損害賠償金及び遅延損害金を原告側へ仮払いしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	5,783百万円	5,894百万円
のれんの償却額	15	16

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,284百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,434	27,867	17,205	23,861	20,789	101,159	4,646	105,806
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	483	11,300	866	5,218	-	17,869	17,869	-
計	11,918	39,168	18,072	29,079	20,789	119,029	13,222	105,806
セグメント利益	1,650	337	854	3,513	361	6,718	617	6,100

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 495百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	36,575	26,364	25,094	21,698	109,732	297	110,030
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,451	3,889	10	8,420	13,771	13,771	-
計	38,027	30,253	25,104	30,119	123,504	13,473	110,030
セグメント利益	3,928	971	671	417	5,989	4	5,985

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 330百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成26年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の機能材料、金属・資源、電子材料、素材関連及び自動車機器から、機能材料、金属、自動車機器及び関連セグメントに報告セグメントの区分方法を変更しております。

変更後の各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、 排ガス浄化触媒、機能粉（マグネタイト）、金属粉、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類 電解銅箔、薄膜材料（スパッタリングターゲット）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、単結晶
金属	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、 産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
自動車機器	自動車用機能部品
関連	酸化亜鉛、リサーチ、アルミ・マグネダイカスト製品、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、 人工軽量骨材、粉末冶金製品、非破壊型検査装置、研削砥石、 非鉄金属・電子材料等の販売、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、 亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ、情報処理システム

前第1四半期連結累計期間について変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	33,937	26,756	20,789	19,676	101,159	4,646	105,806
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,406	4,229	-	4,682	10,318	10,318	-
計	35,344	30,985	20,789	24,358	111,477	5,671	105,806
セグメント利益	5,660	274	361	160	6,457	356	6,100

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円36銭	8円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,206	4,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,206	4,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,148	571,132

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 弘巳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 且典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。